



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JVCケンウッド
コード番号 6632 URL <http://www.ivckenwood.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 執行役員 最高 経営責任者 (CEO) (氏名) 江口 祥一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 最高財務責任 者 (CFO) (氏名) 藤田 聡 TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	224,452	△5.1	4,783	△45.6	848	△87.0	△1,447	—
24年3月期第3四半期	236,542	△11.5	8,791	△6.6	6,511	△0.3	4,409	101.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,202百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △3,004百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△10.44	—
24年3月期第3四半期	31.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	234,561	58,562	24.3
24年3月期	241,761	57,072	22.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 56,936百万円 24年3月期 55,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期配当金につきましては、本日別途発表した「平成25年3月期通期業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	△3.4	10,000	△22.0	5,000	△22.1	3,000	△50.3	21.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期の業績予想は、通期の業績予想のみを行っております。

平成25年3月期の業績予想につきましては、本日別途発表した「平成25年3月期通期業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行い、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	139,000,201 株	24年3月期	139,000,201 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	331,024 株	24年3月期	329,322 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	138,670,242 株	24年3月期3Q	138,672,328 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年2月4日(月)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
4. 補足情報	13
海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当第3四半期連結累計期間の概況)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州を中心とする金融不安の拡大や、中国をはじめとするアジア経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しました。日本経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復傾向が見られ、当第3四半期に入って歴史的な円高は是正されましたが、依然として欧州経済の低迷やアジア経済の減速、中国などでの反日気運の高まりによる影響が見られ、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間は、エンタテインメント事業が好調を維持し、前年同期比で増収増益となりましたが、為替変動が大きな減益要因となったことに加え、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクスの各事業で欧州販売が振るわなかったことなどにより、全社の売上高および営業利益は前年同期比で減収減益となりました。また、当第3四半期における対米ドルでの円安にともない、営業外費用として為替差損が発生したことから、経常利益、四半期純利益も前年同期比で減益となりました。

財務面では、前期末に比べて、有利子負債が減少したほか、純資産合計が増加し、自己資本比率が上昇しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。当社グループでは、対米ドルでの円高、対ユーロでの円安が営業利益のプラス要因となりますが、当第3四半期連結累計期間では、前年同期に比べて対米ドルでは円安傾向、対ユーロでは円高傾向となり、いずれも営業利益のマイナス要因となりました。

また、当第3四半期には、対米ドルでの円安にともなっており、四半期末の為替レートによる外貨建借入金の円換算額が増加し、営業外費用として為替差損を計上したことが経常利益、四半期純利益の大きなマイナス要因となりました。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 連結累計期間
損益為替レート	米ドル	約 80 円	約 79 円	約 81 円	約 80 円
	ユーロ	約 103 円	約 98 円	約 105 円	約 102 円
前期(参考)	米ドル	約 82 円	約 78 円	約 77 円	約 79 円
	ユーロ	約 117 円	約 110 円	約 104 円	約 110 円

*売上高

当第3四半期連結累計期間は、エンタテインメント事業が第1四半期よりヒット作品を多数輩出し、前年同期比で増収となったほか、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクスの各事業が北米で堅調に推移しました。しかしながら、全社の売上高は、第2四半期までの円高による円換算額の減少に加え、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクスの各事業における欧州販売の減少や、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業における一部機種への絞り込みの影響などにより、前年同期比で約 121 億円減(5.1%減収)の 2,244 億 52 百万円となりました。

*営業利益

当第3四半期連結累計期間は、エンタテインメント事業が前年同期比で増益となりましたが、全社の営業利益は、為替変動が約 20 億円の減益要因となったことに加え、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクスの各事業における欧州販売の減少や、カーエレクトロニクス事業における国内販売の減速などにより、前年同期比で約 40 億円減(45.6%減益)の 47 億 83 百万円となりました。

一方、特許料収入の減少や人件費抑制策の終了にともなうコスト増加などの減益要因は、各事業における収益力の強化により吸収しました。

*経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の減少や為替差損の発生などにより、前年同期比で約 57 億円減(87.0%減益)の 8 億 48 百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、借入金の減少や借入期間の長期化により、営業外費用である借入手数料が減少しました。また、本年 4 月 20 日付で香港の車載機器事業会社 Shinwa International Holdings Limited(以下「シ

ンワ)の発行済株式の45%を取得し、持分法による投資利益を営業外収益として計上しました。一方、当第3四半期における対米ドルでの円安にともなって、外貨建借入金の円換算額が増加し、営業外費用として約17億円の為替差損が発生しました。前年同期には約13億円の為替差益を計上しましたので、為替差損益が約30億円の減益要因となり、営業外収支は前年同期比で約17億円悪化しました。

* 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、経常利益の減少などにより、前年同期比で約59億円減の14億47百万円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間は、固定資産売却益やタイ洪水関連の受取保険金の一部ありましたが、海外関係会社における雇用構造改革費用や投資有価証券評価損を計上したことなどにより、特別損益は前年同期並みとなりました。

一方、当第3四半期連結累計期間の法人税等は前年同期比で約1億円増加しました。

(セグメント別売上高および損益)

セグメント別の売上高および営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しています。

売上高はセグメント間の内部売上高または振替高を含めておらず、外部顧客への売上高により記載しています。

平成25年3月期第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日) (単位:百万円)

セグメント		25年3月期 第3四半期 連結累計期間	24年3月期 第3四半期 連結累計期間	前期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	72,613	77,707	△5,094
	営業利益	1,359	4,360	△3,001
業務用システム事業	売上高	65,139	67,142	△2,003
	営業利益	1,247	1,630	△383
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	52,138	59,274	△7,136
	営業利益	542	1,433	△891
エンタテインメント事業	売上高	31,255	28,139	+3,116
	営業利益	1,869	1,150	+719
その他	売上高	3,305	4,279	△974
	営業利益	△236	216	△452
合計	売上高	224,452	236,542	△12,090
	営業利益	4,783	8,791	△4,008
	経常利益	848	6,511	△5,663
	四半期純利益	△1,447	4,409	△5,856

*カーエレクトロニクス事業

当第3四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクス事業は、為替変動の影響に加え、欧州販売の減少や国内販売の減速により、売上高は前年同期比で約51億円減(6.6%減収)の726億13百万円、営業利益は同約30億円減(68.8%減益)の13億59百万円となりました。

市販分野は、カーナビゲーションシステムやカーオーディオの販売が、最も売上構成比の高い北米で堅調を継続し、前期にタイ洪水の影響が大きかったアジアでは販売が回復しました。一方、欧州では市場低迷の影響や為替変動の影響を大きく受けたほか、国内ではAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」がヒットしたものの、第2四半期以降の市場停滞を受けて販売面での商品構成が低価格化し、特に季節要因により収益性の低い第3四半期の損益が悪化しました。

OEM分野は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム(ディーラーオプション商品)の出荷が第2四半期に入って減速し、収益に影響しました。また、車載機器用光ピックアップの出荷は引き続き堅調に推移しましたが、車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷は欧州向けが市場低迷の影響を受けました。

*業務用システム事業

当第3四半期連結累計期間における業務用システム事業は、為替変動の影響に加え、欧州販売の減少や無線機器事業を中心とした中国販売の回復遅れなどがありましたが、ビジネスソリューション事業ではタイ工場の平常化によって受注・出荷が回復したことから、売上高は前年同期比で約20億円減(3.0%減収)にとどまる651億39百万円、営業利益は同約4億円減(23.5%減益)にとどまる12億47百万円となりました。

無線機器事業は、最大市場である北米で公共安全向けデジタル業務用無線機や独自開発の民間企業向けデジタル業務用無線機「NEXEDGE」の販売が好調を継続し、国内では放送事業者向けや通信事業者向けの新規受注を獲得しましたが、為替変動の影響に加え、欧州販売の減速や中国販売の回復遅れなどが収益に影響しました。

ビジネスソリューション事業は、為替変動の影響に加え、タイ洪水対策として実施した横須賀事業所での代替生産にともない、第1四半期に一時的なコスト増加が生じましたが、第2四半期以降はタイ工場での生産が平常化し、国内を中心に販売も回復したことから、前年同期に比べて損益が大幅に改善しました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当第3四半期連結累計期間におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、AVアクセサリ分野が好調を継続しましたが、為替変動の影響に加え、欧州販売の減少や高付加価値戦略にともなう一部機種への絞り込みの影響などにより、売上高は前年同期比で約71億円減(12.0%減収)の521億38百万円、営業利益は同約9億円減(62.2%減益)となりましたが、収益力の強化によって5億42百万円の黒字を継続しました。

音響事業では、ヘッドホンやイヤホンの販売が好調で、AVアクセサリ分野が高い収益性を継続しました。一方、ホームオーディオ分野では、イオナイザー搭載オーディオやファニチャーオーディオを提案型商品として導入し、商品構成の改善を進めましたが、国内市場縮小や欧州経済悪化の影響を受け、損益が悪化しました。

映像事業では、欧州経済悪化の影響を受けましたが、Wi-Fi機能搭載カムコーダーに続く提案型商品として国内・海外市場でスポーツカムの販売を促進した結果、販売面での商品構成が改善し、カムコーダー分野の損益が改善しました。また、プロジェクター分野は北米を中心に高精細な4Kモデルの販売が好調に推移したほか、ディスプレイ分野は構造改革の効果が現れ、それぞれ収益に貢献しました。

*エンタテインメント事業

当第3四半期連結累計期間におけるエンタテインメント事業は、ソフトビジネスの好調と受託ビジネスのコスト削減効果により、売上高は前年同期比で約31億円増(11.1%増収)の312億55百万円、営業利益は同約7億円増(62.5%増益)の18億69百万円となりました。

ソフトビジネスは、テレビ番組主題歌などのヒット作品を多数輩出したほか、新人・中堅アーティストを含む音楽アルバムのヒット作品を複数輩出したこと、アニメ関連作品や音楽関連の権利収入が順調だったことなどにより、収益が拡大しました。

受託ビジネスは、ヒット作品の輩出により光ディスク生産が堅調だったことに加え、コスト削減効果が現れ、損益が改善しました。

なお、当第3四半期における主なヒット作品は以下のとおりです。第1四半期および第2四半期における主なヒット作品は平成24年8月1日付で発表しました「平成25年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)」および平成24年11月1日付で発表しました「平成25年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)」をご参照ください。

【ビクターエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・SMAP ライブDVD「GIFT of SMAP CONCERT'2012」
- ・The MONSTERS シングル「MONSTERS」
- ・家入レオ アルバム「LEO」

【テイチクエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・関ジャニ∞ ベストアルバム「8EST」
- ・STARDUST REVUE DVD「STARDUST REVUE オールキャストで大謝恩会～5時間程度、まったりとおみやげ付き LIVE at SAITAMA SUPER ARENA」
- ・白澤みさき アルバム「Homeland」

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、社債の償還や借入金の返済などによる現金及び預金の減少に加え、売上高の減少にともなう受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末比で約 72 億円減の 2,345 億 61 百万円となりました。

*負債

負債は、季節要因による未払費用の減少に加え、社債や借入金が増加したことなどにより、前期末比で約 87 億円増の 1,759 億 98 百万円となりました。

有利子負債（借入金と社債の合計）は、同約 68 億円減の 855 億 28 百万円となりました。ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は、現金及び預金の減少により同約 16 億円増の 284 億 6 百万円となりました。

*純資産

利益剰余金は、四半期純損失を計上したことなどにより、前期末比で約 21 億円減の 220 億 93 百万円となり、株主資本合計は、同約 21 億円減の 774 億 32 百万円となりました。

純資産合計は、前期末に対して米ドル・ユーロなどの主要通貨で円安が進行し、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が△274 億円から△236 億円になったことなどにより、同約 15 億円増の 585 億 62 百万円となりました。また、自己資本比率も前期末比で 1.4%上昇し、24.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は 92 億 47 百万円となり、前年同期比で約 64 億円収入が増加しました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が減少したものの、前期の雇用構造改革にともなう費用の支出が大きく減少したことや、売上債権が減少したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は 113 億 10 百万円となり、前年同期比で約 72 億円支出が増加しました。主な要因は、シンワ株式の取得をはじめとする資本業務提携など、成長に向けた戦略投資を推進したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は 82 億 8 百万円となり、前年同期比で約 73 億円支出が増加しました。主な要因は、社債の償還や借入金の返済によるものです。

なお、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約 33 億円減少し、568 億 78 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間は、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクスの各事業で欧州販売が振るわなかったことに加え、カーエレクトロニクス事業における国内販売や業務用システム事業における中国販売の回復遅れなどがマイナス要因となり、全社の売上高および営業利益は想定を下回りました。

第 4 四半期は、カーエレクトロニクス事業と業務用システム事業が年間で最も大きな販売機会を迎えること、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業ではカムコーダーの新商品投入期となることから、当期最大の四半期売上高・営業利益を見込んでおりますが、当社にとってマイナス要因となる対米ドルでの円安傾向が続いていることや欧州経済の低迷が長引いていることなどをふまえ、本日別途発表しました「平成 25 年 3 月期通期業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 24 年 11 月 1 日に公表しました平成 25 年 3 月期通期業績予想を修正することといたしました。

なお、第 4 四半期の為替レートは米ドル：95 円、ユーロ：125 円を想定いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,560	57,122
受取手形及び売掛金	52,899	45,810
商品及び製品	25,776	28,852
仕掛品	2,599	2,986
原材料及び貯蔵品	7,585	7,158
その他	13,552	12,411
貸倒引当金	△1,643	△1,423
流動資産合計	166,331	152,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,676	12,864
機械装置及び運搬具(純額)	3,007	3,686
工具、器具及び備品(純額)	4,158	4,532
土地	28,688	28,333
建設仮勘定	761	536
有形固定資産合計	50,292	49,954
無形固定資産		
のれん	4,598	4,500
ソフトウェア	6,410	7,137
その他	2,796	3,249
無形固定資産合計	13,805	14,888
投資その他の資産		
投資有価証券	4,297	7,798
前払年金費用	1,963	3,944
その他	5,872	6,030
貸倒引当金	△1,140	△1,177
投資その他の資産合計	10,993	16,595
固定資産合計	75,092	81,438
繰延資産	336	205
資産合計	241,761	234,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,498	29,648
短期借入金	20,213	20,344
1年内返済予定の長期借入金	4,480	47,402
1年内償還予定の社債	6,000	5,912
未払金	8,238	9,516
未払費用	23,963	18,018
未払法人税等	1,675	1,356
製品保証引当金	2,459	2,222
返品調整引当金	1,899	1,662
その他	6,976	9,637
流動負債合計	108,405	145,723
固定負債		
社債	11,355	5,644
長期借入金	50,320	6,225
退職給付引当金	5,883	9,205
その他	8,724	9,201
固定負債合計	76,284	30,275
負債合計	184,689	175,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,875
利益剰余金	24,187	22,093
自己株式	△535	△536
株主資本合計	79,527	77,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	△50
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	△27,423	△23,655
その他の包括利益累計額合計	△24,092	△20,496
新株予約権	806	806
少数株主持分	830	819
純資産合計	57,072	58,562
負債純資産合計	241,761	234,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	236,542	224,452
売上原価	163,210	158,976
売上総利益	73,331	65,476
販売費及び一般管理費	64,540	60,692
営業利益	8,791	4,783
営業外収益		
受取利息	158	161
受取配当金	237	85
為替差益	1,335	—
持分法による投資利益	—	138
その他	686	793
営業外収益合計	2,417	1,178
営業外費用		
支払利息	2,015	2,012
売上割引	255	265
為替差損	—	1,651
その他	2,425	1,183
営業外費用合計	4,697	5,113
経常利益	6,511	848
特別利益		
固定資産売却益	64	198
投資有価証券売却益	3	99
関係会社株式売却益	16	—
事業構造改革費用戻入額	109	—
災害に伴う受取保険金	275	178
その他	8	11
特別利益合計	478	488
特別損失		
固定資産除却損	104	100
固定資産売却損	68	82
投資有価証券評価損	5	151
事業構造改革費用	230	328
雇用構造改革費用	126	456
撤退事業たな卸資産評価損	180	—
災害による損失	332	156
その他	245	32
特別損失合計	1,294	1,308
税金等調整前四半期純利益	5,695	27
法人税、住民税及び事業税	1,911	1,576
法人税等調整額	△606	△146
法人税等合計	1,304	1,429
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,391	△1,401
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	45
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,409	△1,447

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	4,391	△1,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△335	△174
繰延ヘッジ損益	△27	—
土地再評価差額金	255	—
為替換算調整勘定	△7,288	3,562
持分法適用会社に対する持分相当額	—	215
その他の包括利益合計	△7,395	3,603
四半期包括利益	△3,004	2,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,089	2,149
少数株主に係る四半期包括利益	85	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,695	27
減価償却費	7,855	7,483
のれん償却額	242	236
退職給付引当金の増減額(△は減少)	174	3,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△141	△234
受取利息及び受取配当金	△395	△246
支払利息	2,015	2,012
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△72
関係会社株式売却損益(△は益)	△16	—
持分法による投資損益(△は益)	—	△138
固定資産除却損	104	100
固定資産売却損益(△は益)	3	△115
売上債権の増減額(△は増加)	670	9,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,394	△1,536
仕入債務の増減額(△は減少)	4,560	△4,109
未払費用の増減額(△は減少)	△6,043	△6,203
その他	△8,461	2,156
小計	4,866	11,584
利息及び配当金の受取額	389	518
利息の支払額	△1,934	△1,732
法人税等の支払額	△438	△1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,882	9,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,001	△4,455
有形固定資産の売却による収入	2,477	1,261
無形固定資産の取得による支出	△2,779	△3,754
投資有価証券の取得による支出	△3	△3,544
投資有価証券の売却による収入	4	274
関係会社株式の売却による収入	333	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△415
その他	△125	△676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,094	△11,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,290	△56
長期借入れによる収入	—	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,960	△3,472
社債の償還による支出	—	△6,000
配当金の支払額	△0	△693
その他	△1,214	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884	△8,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,606	1,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,702	△8,600
現金及び現金同等物の期首残高	64,891	65,478
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,190	56,878

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス 事業	業務用 システム 事業	ホーム&モ バイルエ レクトロ ニクス 事業	エンタテ インメン ト 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,707	67,142	59,274	28,139	232,262	4,279	236,542	—	236,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,004	—	1,004	—	1,004	△1,004	—
計	77,707	67,142	60,278	28,139	233,266	4,279	237,546	△1,004	236,542
セグメント利益	4,360	1,630	1,433	1,150	8,574	216	8,791	—	8,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス 事業	業務用 システム 事業	ホーム&モ バイルエ レクトロ ニクス 事業	エンタテ インメン ト 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,613	65,139	52,138	31,255	221,147	3,305	224,452	—	224,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	518	—	518	—	518	△518	—
計	72,613	65,139	52,656	31,255	221,665	3,305	224,971	△518	224,452
セグメント利益又は 損失(△)	1,359	1,247	542	1,869	5,019	△236	4,783	—	4,783

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	59,447	38,853	31,072	5,054	134,427
II. 連結売上高(百万円)					236,542
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.1	16.4	13.1	2.1	56.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	63,688	30,537	24,609	4,191	123,027
II. 連結売上高(百万円)					224,452
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.4	13.6	11.0	1.9	54.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。